

# 愛知県公報

発行/愛知県 編集/総務局総務部法務文書課 (毎週火・金曜日発行)

## 目次

### 告示

- 救急病院の認定 第266号 (医務課) 1
- 道路の区域の変更 第267号 (道路維持課) 1

### 公告

- 大規模小売店舗の新設の届出 (商業流通課) 2
- 建設業者の許可の取消し (都市総務課) 3
- 内視鏡情報管理システム賃貸借に関する一般競争入札の中止 (経営課) 4
- 市町村立学校ネットワーク用サーバ機器等に関する一般競争入札の実施 (教職員課) 4
- 市町村立学校ネットワーク端末機器に関する一般競争入札の実施 (同) 5
- 落札者等の公示 7

## 告示

### 愛知県告示第266号

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)第1条第1項の規定に基づき、次のように救急病院を認定した。

令和6年6月11日

愛知県知事 大村 秀章

名 称	所 在 地	認 定 年月日	認 定 有効期限
名古屋市立大学医学部附属西部医療センター	名古屋市北区平手町1丁目1番地の1	令和 6.4.1	令和 9.3.31
医療法人瑞頌会尾張温泉かえ病院	海部郡蟹江町大字西之森字長瀬下65番地14	同 6.11	同 6.10

### 愛知県告示第267号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更する。その関係図面は、公示の日から1箇月間愛知県建設局道路維持課において一般の縦覧に供する。

令和6年6月11日

愛知県知事 大村 秀章

道路の種類	路線名	道路の区域			
		新旧別	区間	敷地の幅員	延長
一般国道	248号	旧	岡崎市岩津町字檀ノ上23番2地先から同2番1地先まで	m 20.0	km 0.172
		新	同	20.0～38.4	同

## 公 告

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）第5条第1項の規定により大規模小売店舗の新設の届出があった。

なお、法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のために配慮すべき事項について意見を有する者は、この公告の日から4箇月以内に限り、愛知県に対し意見書の提出により意見を述べるができる。

令和6年6月11日

愛知県知事 大村 秀章

- 1 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名  
三井不動産株式会社  
東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
代表取締役 植田 俊
- 2 大規模小売店舗の名称及び所在地  
（仮称）三井ショッピングパーク ららぽーと安城  
安城市大東町1058-2
- 3 大規模小売店舗の新設をする日  
令和7年3月31日
- 4 大規模小売店舗の概要

届出事項		概要		
小売業を行う者	氏名又は名称	未定		
	代表者の氏名	未定		
	住所	未定		
	その他小売業を行う者	未定		
店舗面積の合計		41,700㎡		
施設の配置に関する事項	駐車場	位置	縦覧による	
		収容台数	3,200台	
	駐輪場	位置	縦覧による	
		収容台数	800台	
	荷さばき施設	位置	縦覧による	
		面積	723㎡	
廃棄物等の保管施設	位置	縦覧による		
	容量	60㎡		
施設の運営方法に関する事項	小売業を行う者の開店時刻	午前9時		
	小売業を行う者の閉店時刻	午後9時		
	来客が駐車場を利用することができる時間帯	午前8時から午後10時まで		
	駐車場の自動車の出入口	数	8箇所	
		位置	縦覧による	

荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯  
午前6時から午後10時まで

- 5 届出の日  
令和6年5月10日
- 6 届出等の縦覧場所  
愛知県経済産業局中小企業部商業流通課（名古屋市中区三の丸三丁目1-2）
- 7 届出等の縦覧の期間及び時間  
令和6年6月11日（火）から令和6年10月11日（金）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで
- 8 意見書の提出期限及び提出先  
令和6年10月11日（金）  
愛知県経済産業局中小企業部商業流通課

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第1項第5号の規定に基づき、次のように建設業者の許可を取り消した。

令和6年6月11日

愛知県知事 大村 秀章

取年月日	商号又は名称	主たる営業所の所在地	許可番号及び取り消した工事業
令和6.2.1	伸栄リビング株式会社 代表取締役 池上 茂	豊橋市二川町字西向山10-1	（般-31）第79289号 内装仕上工事業
同	株式会社シンキ・コーポレーション 代表取締役 早川 徳道	東海市加木屋町鈴井田27-1	（特-30）第68207号 解体工事業
6.2.2	株式会社鶴田工務店 代表取締役 鶴田 章人	岡崎市若松町字向山52-3	（特-3）第4375号 土木、鉄筋、舗装、しゅんせつ、熱絶縁、水道施設工事業
6.2.5	永坂しぐれ	碧南市源氏町2-2	（般-2）第45648号 管工事業
6.2.6	株式会社ヤマバヤシ 代表取締役 林 正視	豊橋市野田町字野田35-1	（般-3）第59629号 とび・土工工事業
6.2.7	名陽建設株式会社 代表取締役 太田 弘道	名古屋市中区阿由知通1-12-3 本田阿由知ビル	（般-2）第103329号 建築工事業
同	シューマン株式会社 代表取締役 森 修	名古屋市中川区中郷3-375 キャトルセゾンII202号	（般-4）第110961号 電気、電気通信工事業
同	高柳 誠	名古屋市中川区江松1-110-1	（般-5）第111088号 内装仕上工事業
同	有限会社西建築工房 代表取締役 西 和義	名古屋市中区大幸南2-2 サンハイツ鍋屋上野5棟505号	（般-31）第109357号 建築、内装仕上工事業
同	株式会社財津組 代表取締役 財津 臣吾	東海市荒尾町岩ノ脇43-1	（般-3）第68447号 電気工事業
同	グレインマシナリー中日本株式会社 代表取締役 浅野 晴雄	一宮市赤見3-10-6	（般-2）第61367号 電気、機械器具設置工事業
6.2.8	宝和工務株式会社 代表取締役 杉江 雄一	東海市名和町1-97	（特-3）第7169号 土木、舗装、造園工事業
6.2.15	株式会社キックサン 代表取締役 長澤 静夫	刈谷市司町8-68-1	（般-31）第57521号 土木、とび・土工、舗装工事業
6.2.16	株式会社竹内商会 代表取締役 橋本 和彦	春日井市出川町2-31-2	（般-3）第22659号 左官、鋼構造物、水道施設工事業
同	有限会社伊東工務所 取締役 伊東 清	日進市南ヶ丘3-1-8	（般-31）第55632号 建築、大工、屋根、タイル・れんが・ブロック、内装仕上工事業
6.2.19	株式会社ハミング 代表取締役 佐々木宏和	豊橋市植田町字西ヶ谷46	（般-2）第51492号 建築工事業
6.2.21	MT・Build株式会社 代表取締役 横山 博之	名古屋市中区新栄1-35-5 サンリヴァーメゾン203号	（特-3）第109297号 土木、とび・土工、鋼構造物、舗装、塗装、水道施設、解体工事業
同	株式会社豊建設 代表取締役 岡本 義明	名古屋市中区守山区小六町11-18	（般-4）第20254号 大工、とび・土工、鉄筋工事業
同	株式会社山本建材 代表取締役 山本 一統	名古屋市中区康生通1-26	（般-4）第7014号 解体工事業

同	株式会社フカヤ 代表取締役 深谷 美幸	大府市宮内町4-309	(般-3)第68450号 とび・土工 事業
同	株式会社アイトーホームズ 代表取締役 加藤 大治	大府市月見町5-140	(般-3)第63015号 建築工事業
6.2.22	名南住建株式会社 代表取締役 野澤 隆範	刈谷市西境町花池18-2	(般-2)第40068号 建築、大工、 内装仕上工事業
6.2.26	株式会社山吉金属 代表取締役 山本 健二	あま市甚目寺桑丸44	(特-3)第56503号 鋼構造物、板 金工事業
6.2.28	明親商会有限会社 代表取締役 原木 鳳在	名古屋市中川区小本本町1-62	(般-3)第37094号 土木、とび・ 土工、舗装工事業

令和6年5月14日愛知県公報第502号で公告した内視鏡情報管理システム賃貸借に関する一般競争入札を中止します。

令和6年6月11日

愛知県病院事業管理者

病院事業庁長 高橋 隆

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和6年6月11日

愛知県知事 大村 秀章

## 1 調達内容

- (1) 賃借案件の名称及び数量  
市町村立学校ネットワーク用サーバ機器等 一式
- (2) 賃借案件の仕様等  
入札説明書で示す仕様等とします。なお、賃借には、当該機器の設置、設定、保守、撤去等を含みます。
- (3) 賃借期間  
令和7年1月1日（水）から令和11年12月31日（月）まで  
（地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）
- (4) 納入場所  
入札説明書で示す場所とします。
- (5) 入札方法

ア この入札は、あいち電子調達共同システム（物品等）のサブシステムである電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律（平成12年法律第102号）に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法（昭和38年法律第125号）に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード（以下「ICカード」という。）が必要です。

電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。

イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。

アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

## 2 競争参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
- (3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿（令和6年4月～令和8年3月）大分類「3. 役務の提供等」、中分類「11. リース・レンタル」のうち小分類「04. 電子計算機（汎用機、サーバ等）」に登録されている者であること。
- (4) 競争入札参加資格確認申請書の提出日から落札決定までの間、愛知県会計局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止を受けていない者であること。

## 3 入札説明書の交付方法等

- (1) 入札説明書の交付方法

令和6年6月11日（火）から令和6年6月17日（月）までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。

アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>

なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。

(2) 入札期間

令和6年6月21日（金）午前10時から令和6年6月24日（月）午後5時まで（電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。）

(3) 開札の日時及び場所

令和6年6月25日（火） 午前10時

愛知県教育委員会事務局管理部教職員課

(4) 契約条項を示す場所及び問合せ先

愛知県教育委員会事務局管理部教職員課電算・旅費グループ

名古屋市中区三の丸三丁目1-2（郵便番号460-8534）

電話（052）954-6748

4 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限ります。

(2) 入札保証金

入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金（愛知県財務規則（昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。）第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。）を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。

(3) 入札の無効

財務規則第152条（入札の無効）の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否

要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書を、令和6年6月11日（火）午前9時から令和6年6月17日（月）午後5時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません（電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり。）。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

(1) Nature and quantity of products to be leased: Network server and other computer devices for the Municipal Schools Network System, 1 set

(2) Bidding period: 10:00 a.m., June 21, 2024 - 5:00 p.m., June 24, 2024

(3) Contact point for the notice: Education Personnel Division, Administration Department, Aichi Prefectural Board of Education

3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8534 Japan

Tel. 052-954-6748

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手續の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約に該当する場合があります。

令和6年6月11日

愛知県知事 大村 秀章

1 調達内容

(1) 賃借案件の名称及び数量

市町村立学校ネットワーク端末機器 一式

- (2) 賃借案件の仕様等  
入札説明書で示す仕様等とします。なお、賃借には、当該機器の設置、設定、保守、撤去等を含みます。
  - (3) 賃借期間  
令和7年1月1日(水)から令和11年12月31日(月)まで  
(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3の規定に基づく長期継続契約)
  - (4) 納入場所  
愛知県内の市町村立小学校、中学校等で愛知県が指定する場所とします。
  - (5) 入札方法  
ア この入札は、あいち電子調達共同システム(物品等)のサブシステムである電子入札システム(以下「電子入札システム」という。)により実施するため、電子署名及び認証業務に関する法律(平成12年法律第102号)に基づき主務大臣の認定を受けた特定認証業務を行う者が発行した電子証明書又は商業登記法(昭和38年法律第125号)に基づき登記官が作成した電子証明書のうち、一般財団法人日本建設情報総合センターが提供する電子入札コアシステムに対応した証明書を格納しているカード(以下「ICカード」という。)が必要です。  
電子入札システムにより難しい場合は、紙による入札書の提出により入札に参加することができます。  
イ 詳細な入札方法は、愛知県物品等電子調達実施要領によるものとします。  
アドレス <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/chotatsu/0000017537.html>  
ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載してください。
- 2 競争参加資格
    - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
    - (2) この公告の日から開札の日までの期間において、「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」(平成24年6月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結)1(1)アに規定する調達契約からの排除措置を受けていない者であること。
    - (3) 物品の製造等に係る愛知県入札参加資格者名簿(令和6年4月～令和8年3月)大分類「3. 役務の提供等」、中分類「11. リース・レンタル」のうち小分類「05. 情報関連機器(パソコン、小型プリンタ等)」に登録されている者であること。
    - (4) 競争入札参加資格確認申請書の提出日から落札決定までの間、愛知県会計局が定める指名停止取扱要領等に基づく指名停止を受けていない者であること。
  - 3 入札説明書の交付方法等
    - (1) 入札説明書の交付方法  
令和6年6月11日(火)から令和6年6月17日(月)までの電子入札システムの稼働時間内に、電子入札システムにアクセスし、ダウンロードして入手してください。  
アドレス <https://www.buppin.e-aichi.jp/index.html>  
なお、電子入札システムの稼働時間は、日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日及び12月29日から翌年1月3日までの日以外の日の午前8時から午後8時までです。
    - (2) 入札期間  
令和6年6月21日(金)午前10時から令和6年6月24日(月)午後5時まで(電子入札システムの稼働時間は、(1)のとおり。)
    - (3) 開札の日時及び場所  
令和6年6月25日(火) 午前10時  
愛知県教育委員会事務局管理部教職員課
    - (4) 契約条項を示す場所及び問合せ先  
愛知県教育委員会事務局管理部教職員課電算・旅費グループ  
名古屋市中区三の丸三丁目1-2(郵便番号460-8534)  
電話(052)954-6748
  - 4 その他
    - (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限ります。
    - (2) 入札保証金  
入札に参加しようとする者は、見積金額の100分の5以上の金額の入札保証金(愛知県財務規則(昭和39年愛知県規則第10号。以下「財務規則」という。)第152条の4に定める入札保証金に代わる担保を含む。)を開札期日までに納めなければなりません。ただし、財務規則第152条の3の規定により、全部又は一部の納付を免除されたときは、この限りではありません。
    - (3) 入札の無効

財務規則第152条(入札の無効)の規定に該当する入札及びICカードを不正に使用して行った入札は、無効とします。

(4) 契約書作成の要否  
要

(5) 競争入札参加者に要求される事項

入札に参加しようとする者は、競争入札参加資格確認申請書を、令和6年6月11日(火)午前9時から令和6年6月17日(月)午後5時までの間に、電子入札システムにより提出しなければなりません(電子入札システムの稼働時間は、3(1)のとおり)。なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければなりません。

提出された競争入札参加資格確認申請書を審査した結果、当該調達案件を請け負うことができると認められた者に限り、落札の対象とします。

(6) 落札者の決定方法

財務規則第153条第1項の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(7) その他

詳細は、入札説明書によります。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of products to be leased: Client computers to be linked to the Municipal Schools Network System, 1 set
- (2) Bidding period: 10:00 a.m., June 21, 2024 - 5:00 p.m., June 24, 2024
- (3) Contact point for the notice: Education Personnel Division, Administration Department, Aichi Prefectural Board of Education  
3-1-2 Sannomaru, Naka-ku, Nagoya, Aichi 460-8534 Japan  
Tel. 052-954-6748

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号。以下「政令」という。)第12条の規定により、次のように落札者等について公示します。

令和6年6月11日

愛知県知事 大村 秀章

[掲載順序]

- ①物品等又は特定役務の名称及び数量
- ②落札者又は随意契約の相手方を決定した日
- ③落札者又は随意契約の相手方の住所及び氏名
- ④落札金額又は随意契約に係る契約金額
- ⑤契約の相手方を決定した手続
- ⑥随意契約の理由

[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

愛知県総務局総務部情報政策課 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号

- ①行政情報通信ネットワーク等運営管理業務委託 一式
- ②令和6年4月1日
- ③名古屋市中区錦二丁目17-21 株式会社NTTデータ東海
- ④ア 基本委託料320,034,000円
- イ 従量分深夜等時間帯作業1人1時間当たり11,000円(単価)
- ウ 早朝及び夜間時間帯作業1人1時間当たり9,240円(単価)
- エ 組織変更等による課室移転等に伴うネットワーク変更業務48品目(単価)
- ⑤随意契約
- ⑥政令第11条第1項第2号該当

- ①iJAMP等利用契約 一式
- ②令和6年4月1日
- ③東京都中央区銀座五丁目15-8 株式会社時事通信社
- ④39,600,000円
- ⑤随意契約
- ⑥政令第11条第1項第1号該当

[契約に関する事務を担当する本庁各課又はかいの名称及び所在地]

愛知県警察本部総務部情報管理課 名古屋市中区三の丸二丁目1番1号

- ①住宅地図データベース(愛知県全域) 一式
- ②令和6年4月1日
- ③北九州市小倉北区室町一丁目1番地1号 株式会社ゼンリン
- ④53,123,400円
- ⑤随意契約
- ⑥政令第11条第1項第1号該当

